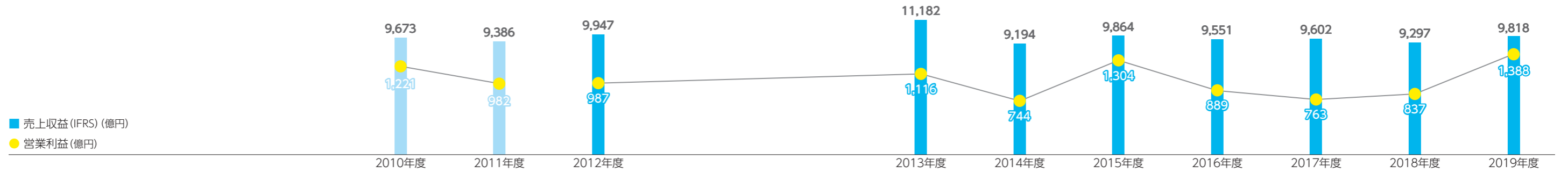


10年間の主要財務データ



項目	日本基準			国際会計基準 (IFRS)						
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経営成績										
売上収益	9,673	9,386	9,947	11,182	9,194	9,864	9,551	9,602	9,297	9,818
海外売上収益	4,897	4,690	4,832	5,845	3,924	4,307	3,752	3,419	3,338	3,741
海外売上収益比率 (%)	50.6	50.0	48.6	52.3	42.7	43.7	39.3	35.6	35.9	38.1
営業利益	1,221	982	987	1,116	744	1,304	889	763	837	1,388
対売上収益営業利益率 (%)	12.6	10.5	9.9	10.0	8.1	13.2	9.3	7.9	9.0	14.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	701	103	640	609	3,221	823	535	603	934	1,291
研究開発費	1,943	1,850	1,844	1,912	1,907	2,087	2,143	2,360	2,037	1,975
対売上収益研究開発費比率 (%)	20.1	19.7	18.5	17.1	20.7	21.2	22.4	24.6	21.9	20.1
減価償却費	439	463	453	515	420	443	474	467	462	526
設備投資額	373	629	651	492	363	233	239	269	383	290
財政状態										
資産合計	14,802	15,184	16,849	18,540	19,823	19,005	19,150	18,978	20,881	21,056
資本合計	8,877	8,327	9,385	10,075	13,070	12,335	11,714	11,330	12,497	13,063
キャッシュ・フロー										
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	△897	△378	△237	△107	454	244	1,152	△1,167	1,866
フリー・キャッシュ・フロー*	781	△325	204	△1,241	1,215	1,683	394	2,170	△505	2,783
1株当たり情報										
基本的1株当たり当期利益 (損失) (円)	99.62	14.75	90.96	86.57	457.56	119.37	79.63	91.31	144.20	199.21
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) (円)	1,206.12	1,143.52	1,287.94	1,392.03	1,852.28	1,801.90	1,772.99	1,749.33	1,928.80	2,014.93
1株当たり年間配当金 (円)	60	60	60	60	60	70	70	70	70	70
主な財務指標等										
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	8.2	1.3	7.4	6.5	28.2	6.5	4.4	5.2	7.8	10.1
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.4	53.0	53.8	52.9	65.8	64.8	61.4	59.7	59.8	62.0
親会社所有者帰属持分分配当率 (DOE) (%)	5.0	5.1	4.9	4.5	3.7	3.8	3.9	4.0	3.8	3.5
株価収益率 (PER) (倍)	16.1	102.2	20.0	20.1	4.2	21.0	31.5	38.6	35.4	37.3
期末株価 (円)	1,606	1,508	1,815	1,738	1,907	2,502	2,507	3,526	5,100	7,434
時価総額	11,304	10,692	12,777	12,235	13,426	17,102	16,627	22,837	33,042	48,177
平均為替レート (米ドル/円)	85.72	79.07	83.11	100.24	109.94	120.14	108.42	110.86	110.91	108.75
(ユーロ/円)	113.13	108.96	107.15	134.38	138.78	132.57	118.84	129.70	128.40	120.83
従業員数 (人)										
日本	9,002	9,308	9,251	9,145	8,543	8,589	8,648	8,765	8,865	8,754
北米	3,410	3,737	3,331	3,402	3,322	2,321	2,464	2,191	2,172	2,380
欧州	2,576	2,624	2,556	2,226	2,094	1,997	1,578	1,582	1,778	1,953
その他	15,500	16,260	17,091	18,018	2,469	2,342	1,980	1,908	2,072	2,261

* 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※比較情報として2012年度のIFRS準拠の経営成績等を表示しています。

経営成績および財務分析

2019年度の連結業績

連結業績	2018年度実績	2019年度実績	増減額
売上収益	9,297	9,818	+521 (+5.6%)
売上原価	3,646	3,432	-214
販売費・一般管理費	2,777	3,023	+246
研究開発費	2,037	1,975	-62
営業利益	837	1,388	+551 (+65.8%)
税引前利益	858	1,412	+553 (+64.5%)
当期利益(親会社帰属)	934	1,291	+357 (+38.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
米ドル/円	110.91	108.75	-2.16
ユーロ/円	128.40	120.83	-7.57

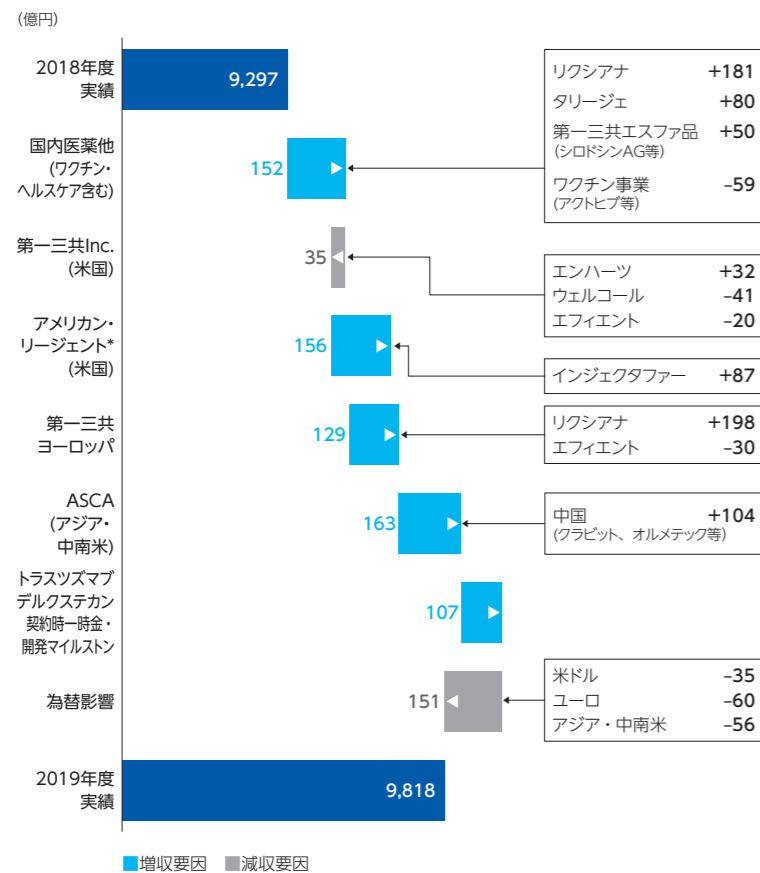
1. 売上収益

2019年度の売上収益は、前期比521億円(5.6%)増収の9,818億円となりました。

売上収益に係る為替の減収影響は151億円で、この影響を除外した増収額は672億円でした。

売上収益増減

521億円増収(為替影響除き実質672億円増収)



* 旧レイトボルド・ファーマシューティカルズInc.

日本事業では、ワクチン事業の売上収益等が減収となりましたが、リクシアナ、タリージェ等のイノベティブ医薬品の主力品の伸長に加え、第一三共エスファ品等の寄与により、全体では152億円の増収となりました。

米国の第一三共Inc.では、2020年1月に新発売したエンハーツの寄与があったものの、ウェルコール、エフィエントの減収により、35億円の減収となりました。

アメリカン・リージェントInc.では、インジェクタファーの伸長等により156億円の増収となりました。

第一三共ヨーロッパでは、エフィエントが減収となったものの、リクシアナが伸長し、129億円の増収となりました。

アジア・中南米地域を担当するASCA事業では、中国での売上収益が伸長したことから、163億円の増収となりました。

また、2019年3月にアストラゼネカ社と共同開発・共同販促契約を締結したトラスツマブデルクステカン(DS-8201、日米製品名:エンハーツ)の契約時一時金と、米国承認取得に伴う開発マイルストンの当期の売上収益認識分として107億円を計上したことから、連結売上収益は521億円の増収となりました。

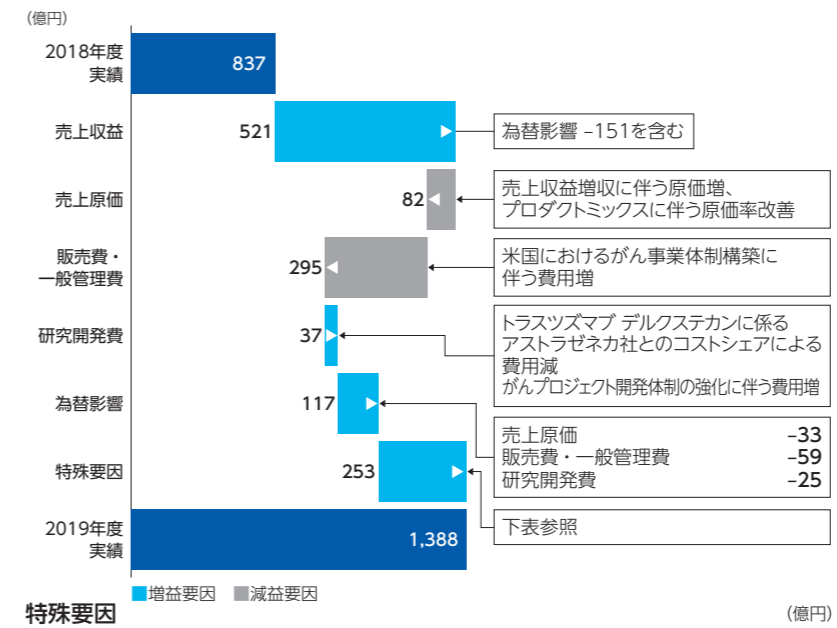
2. 営業利益

営業利益は、前期比551億円(65.8%)増益の1,388億円となりました。

なお、為替影響と特殊要因を除外すると、実質では332億円の増益でした。

営業利益増減

551億円増益(為替・特殊要因除き実質332億円増益)



特殊要因

	2018年度実績	2019年度実績	増減額		
売上原価	減損(無形資産)*1	151	サブプライチェーン体制再編費用	13	
			減損(無形資産)*2	63	-263
販売費・一般管理費	有形固定資産売却益	-35	子会社売却益*3	-188	
			有形固定資産売却益*4	-106	+10
			環境対策費用*5	82	
計	116		-137	-253	

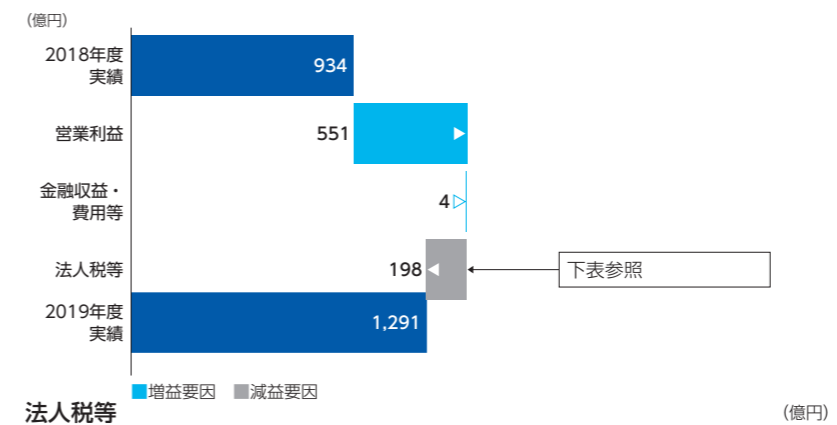
-: 費用減少要因 *1 ゼルボラフ、モバンティック *2 モルファバンド、ロキシボンド、ゼルボラフ *3 高槻工場譲渡益 *4 日本橋ビル売却益 *5 旧野洲川工場跡地

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、357億円(38.2%)増益の1,291億円となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

357億円増益



法人税等

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
税引前利益	858	1,412	+553
法人税等	-76	122	+198
税率	-8.8%	8.6%	+17.5%

売上収益は、為替影響による減収151億円を含め、521億円の増収となりました。

売上原価は、売上収益の増収に伴い増加したものの、プロダクトミックス(販売製品の構成比の変化)に伴い原価率が改善したため、82億円の増加に留まりました。

販売費・一般管理費は、米国におけるがん事業体制構築に伴う費用増等により、295億円の増加、研究開発費はトラスツマブデルクステカンに係るアストラゼネカ社とのコストシェアによる費用減等により、37億円の減少となりました。

なお、為替影響による費用減は117億円でした。

また、特殊要因としては、2018年度は、ゼルボラフ、モバンティックに係る無形資産の減損損失等を計上したことから、116億円の費用増となった一方で、2019年度は、高槻工場の譲渡益や日本橋ビルの売却益等を計上したことから、137億円の費用減となり、前期に比べ、253億円の費用減となりました。

営業利益は、為替影響と特殊要因を含めて、551億円(65.8%)の増益となりました。

法人税等は、前期に比べ、198億円増加しました。2018年度はトラスツマブデルクステカンの戦略的提携に伴い、将来の課税所得見込み額が増加し、繰延税金資産の追加計上が可能となったことから、法人税等がマイナス計上となっていました。この影響等により、前期に比べ法人税率は増加しましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益となりました。

経営成績および財務分析

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2019年度末における資産合計は2兆1,056億円となりました。営業債権及びその他の債権、ならびにその他の金融資産が減少した一方で、現金及び現金同等物、ならびに繰延税金資産の増加等により、前期末より176億円の増加となりました。

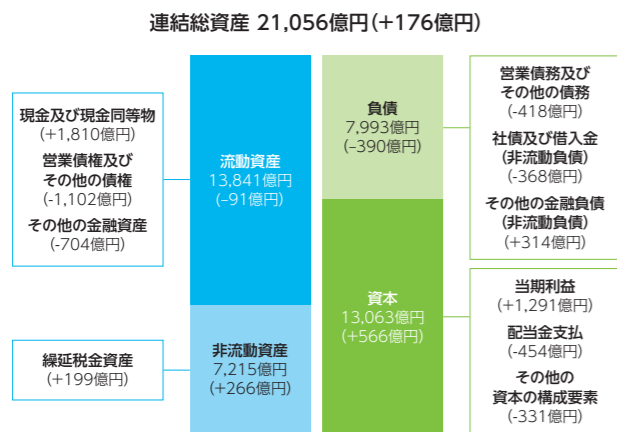
負債

負債合計は7,993億円となりました。その他の金融負債(非流動負債)が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびに社債及び借入金(非流動負債)の減少等により、前期末より390億円の減少となりました。

資本

資本合計は1兆3,063億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、当期利益の計上等により、前期末より566億円の増加となりました。

連結財政状態計算書の概要 2020年3月末:()は2019年3月末比



2. キャッシュ・フロー

2019年度末における現金及び現金同等物は、1,810億円増加の4,242億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,412億円、減価償却費及び償却費526億円等の非資金項目の他、トラスツズマブ デルクステカンの戦略的提携の契約時一時金の収入等の寄与により、1,966億円の収入(前期は920億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入や高槻工場譲渡による収入371億円および日本橋ビル売却に伴う収入139億円等により、817億円の収入(前期は1,425億円の支出)となりました。

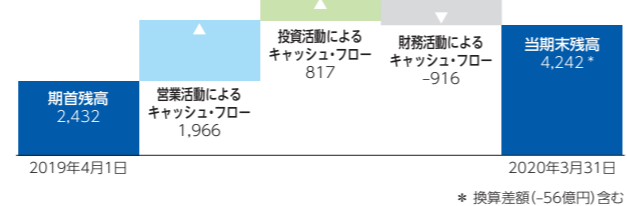
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払454億円および社債の償還400億円等により、916億円の支出(前期は662億円の支出)となりました。

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	1,966	+1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,425	817	+2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	-662	-916	-254
現金及び現金同等物の増減額	-1,167	1,866	+3,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-56	-78
現金及び現金同等物の期末残高	2,432	4,242	+1,810
フリー・キャッシュ・フロー*	-505	2,783	+3,288

*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

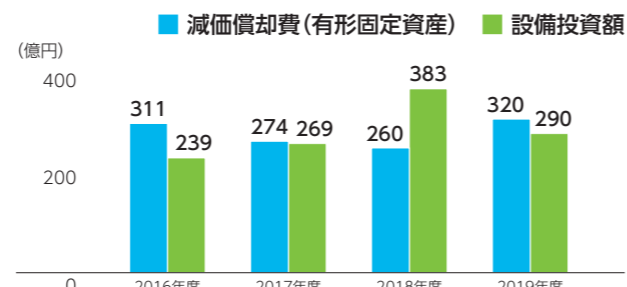


* 換算差額(-56億円)含む

3. 設備投資の状況

2019年度は、がん領域製品の製造設備および米国の注射用鉄剤の製造設備の増強を中心に290億円の設備投資を行いました。

	2018年度実績	2019年度実績	増減額
設備投資額	383	290	-93
減価償却費(有形固定資産)	260	320	+60



2020年度の業績予想

売上収益につきましては、国内における薬価改定、メモリーの独占販売期間終了、ワクチンの一部製品販売終了などの減収要因を、主力製品のリクシアナならびに前期に上市したエンハーツやタリージェ等の増収でカバーし、前期比1.2%減収の9,700億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、エンハーツの開発計画の拡大など引き続きがん事業への集中的な資源投入による経費の増加が見込まれること、前期に子会社売却益等の一過性の利益を計上していたこと等から、前期比42.4%減益の800億円を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、国内の連結納税導入等に伴い前期の税率が低かったのに対して、2021年3月期は通常税率を想定していることが

ら、前期比56.6%減益の560億円を見込んでおります。為替レートは1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

なお、DS-1062の戦略的提携に伴う影響は含まれておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を反映しておりません。仮に世界的な活動制限が第4四半期まで続いた場合、受診抑制等によって売上収益に2~4%(200~400億円)のマイナス影響が見込まれるものの、同時に事業活動の低下による経費の支出抑制も生じるため、営業利益に与える影響は軽微と見積もっております。

2020年度連結業績予想

	2019年度実績	2020年度予想	増減額
売上収益	9,818	9,700	-118 (-1.2%)
営業利益	1,388	800	-588 (-42.4%)
税引前利益	1,412	800	-612 (-43.3%)
当期利益(親会社帰属)	1,291	560	-731 (-56.6%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2019年度実績	2020年度予想
米ドル/円	108.75	110.00
ユーロ/円	120.83	120.00

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

2016年度から2022年度において、総還元性向*1を期間累計で100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上(株式分割前ベース*2)とし、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

この方針のもと、2019年度は普通配当70円を実施しました。その結果、総還元性向は単年度で35.1%、4年間累計では84.2%となりました。

2020年度につきましては、2019年度に比べ11円増配の1株当たり81円(中間配当として1株当たり40円50銭、期末配当として1株当たり13円50銭(株式分割後ベース*2))の配当を予定しております。

*1 総還元性向:(配当金の総額+自己株式の取得総額)/親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 2020年4月27日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割することを決議しております。

株主還元方針(2016年度~2022年度の累計・目標)



	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度予定
1株当たり配当金(株式分割前ベース*2)	70円	70円	70円	70円	81円
自己株式取得	500億円	500億円	—	—	機動的
総還元性向*1	180.7%	159.1%	48.5%	35.1%	—
			84.2%		

連結財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	929,717	981,793
売上原価	364,605	343,206
売上総利益	565,112	638,586
販売費及び一般管理費	277,695	302,320
研究開発費	203,711	197,465
営業利益	83,705	138,800
金融収益	8,141	9,849
金融費用	5,910	7,813
持分法による投資損益	△105	327
税引前利益	85,831	141,164
法人所得税費用	△7,591	12,196
当期利益	93,422	128,967
当期利益の帰属		
親会社の所有者	93,409	129,074
非支配持分	12	△107
当期利益	93,422	128,967
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	144.20	199.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.88	198.80

連結包括利益計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	93,422	128,967
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	60,976	△7,682
確定給付制度に係る再測定額	205	△4,272
その後純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,289	△15,409
税引後その他の包括利益	70,471	△27,364
当期包括利益	163,893	101,602
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	163,881	101,710
非支配持分	12	△107
当期包括利益	163,893	101,602

連結財政状態計算書

(百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	243,155	424,184
営業債権及びその他の債権	419,609	309,363
その他の金融資産	536,880	466,528
棚卸資産	176,067	173,362
その他の流動資産	15,471	10,546
小計	1,391,183	1,383,984
売却目的で保有する資産	2,000	134
流動資産合計	1,393,184	1,384,119
非流動資産		
有形固定資産	229,085	247,053
のれん	77,851	76,760
無形資産	169,472	172,499
持分法で会計処理されて いる投資	2,200	383
その他の金融資産	114,895	97,974
繰延税金資産	94,809	114,748
その他の非流動資産	6,551	12,079
非流動資産合計	694,866	721,499
資産合計	2,088,051	2,105,619

(百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	312,660	270,867
社債及び借入金	40,000	40,389
その他の金融負債	530	9,490
未払法人所得税	10,451	9,937
引当金	7,837	5,367
その他の流動負債	12,715	15,019
小計	384,195	351,071
売却目的で保有する 資産に直接関連する負債	349	—
流動負債合計	384,544	351,071
非流動負債		
社債及び借入金	220,585	183,811
その他の金融負債	5,680	37,118
退職給付に係る負債	10,384	5,263
引当金	4,985	10,597
繰延税金負債	17,166	15,641
その他の非流動負債	195,000	195,840
非流動負債合計	453,802	448,273
負債合計	838,346	799,344
資本		
親会社の所有者に 帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,633	94,633
自己株式	△162,964	△162,519
その他の資本の構成要素	115,166	82,094
利益剰余金	1,152,806	1,241,600
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,249,642	1,305,809
非支配持分		
非支配持分	62	464
資本合計	1,249,705	1,306,274
負債及び資本合計	2,088,051	2,105,619

連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,289	60,976
当期包括利益	—	—	—	—	9,289	60,976
自己株式の取得	—	—	△45	—	—	—
自己株式の処分	—	—	612	△187	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△75,415
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	567	△187	—	△75,415
2019年4月1日残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
当期包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
自己株式の取得	—	—	△85	—	—	—
自己株式の処分	—	—	530	△194	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△9,785
所有者との取引額等合計	—	—	445	△194	—	△9,785
2020年3月31日残高	50,000	94,633	△162,519	1,611	51,218	29,264

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	—	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	—	—	△530	△530	—	△530
修正再表示後の残高	—	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
当期利益	—	—	93,409	93,409	12	93,422
その他の包括利益	205	70,471	—	70,471	—	70,471
当期包括利益	205	70,471	93,409	163,881	12	163,893
自己株式の取得	—	—	—	△45	—	△45
自己株式の処分	—	△187	△115	310	—	310
配当金	—	—	△45,340	△45,340	—	△45,340
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△205	△75,621	74,006	△1,615	—	△1,615
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	△205	△75,808	28,550	△46,691	△8	△46,699
2019年4月1日残高	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	—	—	△375	△375	—	△375
修正再表示後の残高	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
当期利益	—	—	129,074	129,074	△107	128,967
その他の包括利益	△4,272	△27,364	—	△27,364	—	△27,364
当期包括利益	△4,272	△27,364	129,074	101,710	△107	101,602
自己株式の取得	—	—	—	△85	—	△85
自己株式の処分	—	△194	△64	271	—	271
配当金	—	—	△45,354	△45,354	—	△45,354
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△67	△67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	△5,512	5,512	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,272	△5,707	△39,905	△45,167	509	△44,658
2020年3月31日残高	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	85,831	141,164
減価償却費及び償却費	46,169	52,611
減損損失	15,194	7,548
金融収益	△8,141	△9,849
金融費用	5,910	7,813
持分法による投資損益(△は益)	105	△327
固定資産除売却損益(△は益)	△7,562	△9,309
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△187,792	110,165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,018	△7,392
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	60,419	△44,726
その他	118,395	△29,650
小計	124,510	218,047
利息及び配当金の受取額	5,437	7,261
利息の支払額	△1,768	△2,526
法人所得税の支払額	△36,146	△26,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,033	196,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△452,338	△881,884
定期預金の払戻による収入	378,448	908,646
投資の取得による支出	△149,672	△152,836
投資の売却による収入	136,858	208,547
有形固定資産の取得による支出	△36,108	△31,936
有形固定資産の売却による収入	1,901	157
無形資産の取得による支出	△30,505	△20,629
子会社の取得による支出	—	463
子会社の売却による収入	752	37,128
貸付けによる支出	△548	△533
貸付金の回収による収入	839	520
その他	7,852	14,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,520	81,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	3,981
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,000	△40,387
自己株式の取得による支出	△45	△85
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△45,339	△45,356
その他	△819	△9,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,203	△91,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,689	186,636
現金及び現金同等物の期首残高	357,702	243,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,143	△5,608
現金及び現金同等物の期末残高	243,155	424,184

主要製品一覧

イノベティブ医薬品事業

製品一覧(一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本 [第一三共]			
エンハーツ (トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物 複合体)	2020年	細胞の成長因子(上皮細胞成長因子)のファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼ阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。
タリージェ (ミロガバリン)	疼痛治療剤	2019年	α2δリガンド。神経終末において疼痛に関わる神経伝達物質の放出を抑制する。
カナリア (テネリグリプチン/ カナグリフロジン)	2型糖尿病治療剤	2017年	国内初のDPP-4阻害剤「テネリグリプチン」とSGLT2阻害剤「カナグリフロジン」の配合剤で、相補的な薬理学的作用により血糖低下作用を示す。
ビムパット (ラコサミド)	抗てんかん剤	2016年	Naチャネル阻害剤。脳内の神経の過剰な興奮をしづめて、てんかん発作を抑制する。
エフィエント (プラスグレレル)	抗血小板剤	2014年	ADP受容体阻害剤。血小板の凝集を抑制することにより、血栓による動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
プラリア (デノスマブ)	骨粗鬆症治療剤・関 節リウマチに伴う骨 びらの進行抑制剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。RANKLを特異的に阻害することで、骨吸収および骨破壊を抑制する皮下投与製剤。
テネリア (テネリグリプチン)	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP-4阻害剤。血糖依存的にインスリン分泌促進・グルカゴン分泌抑制をもたらす血糖低下作用を示す。
ランマーク (デノスマブ)	がん骨転移による 骨病変治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。破骨細胞による異常な骨の破壊を抑え、骨折等のSRE(骨関連事象)発現を抑制する。2014年には「骨巨細胞腫」の適応症を取得し、希少疾病用医薬品指定を受けている。
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2011年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。
ネキシウム (エソメプラゾール)	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。幼児から成人まで幅広く使用が可能であり、過剰な胃酸分泌を抑制する。
メマリー (メマンチン)	アルツハイマー型 認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度および高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
イナビル (ラニナミビル)	抗インフルエンザ ウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンII(AII)受容体拮抗剤。昇圧物質AIIの働きを抑制することで血圧降下作用を示す。
レザルタス (レボフロキサシン)	合成抗菌剤	2010年	AII受容体拮抗剤であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤で、相補的な薬理学的作用により降圧作用を示す。
クラビット (レボフロキサシン)	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。
メバロチン (プラバスタチン)	高コレステロール 血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤(スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
ロキソニン (ロキソプロフェン)	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。炎症に関わるプロスタグランジンの生成を抑制することで鎮痛作用を示す。経皮吸収剤(パップ・ゲル・テープ)も発売。



リクシアナ(日本)



テネリア・カナリア(日本)



メマリー(日本)



タリージェ(日本)



ネキシウム(日本)



プラリア(日本)



ランマーク(日本)



エンハーツ(日本)

イノベティブ医薬品事業

製品一覧(一般名 略称)	薬効	発売年	概要
米国 [第一三共 Inc.]			
エンハーツ (トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物 複合体)	2020年	細胞の成長因子のファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合する完全ヒト型モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すトポイソメラーゼ阻害薬で、膜透過性が高くバイスタンダー効果で周辺のがん細胞をも殺傷する。
サバイサ (エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中および全身性塞栓症のリスク低減ならびに静脈血栓塞栓症(深部静脈血栓症および肺塞栓症)の治療の両適応症で承認を取得。
エフィエント (プラスグレレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
ベニカー (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2002年	ベニカー:オルメサルタン
ベニカーHCT (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2003年	ベニカーHCT:オルメサルタンと利尿剤(ヒドロクロロチアジド)との配合剤。
エイゾール (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2007年	エイゾール:オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンの配合剤。
トライベンゾール (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2010年	トライベンゾール:オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール (コレセバラム)	高コレステロール 血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。
米国 [アメリカン・リージェント Inc.]			
インジェクタファー (注射用カルボキシ マルトース鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
ヴェノファー (注射用シヨ糖鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
欧州 [第一三共ヨーロッパ GmbH]			
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中および全身性塞栓症の発症抑制、ならびに静脈血栓塞栓症(深部静脈血栓症および肺塞栓症)の治療および再発抑制の両適応症で承認を取得。
エフィエント (プラスグレレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2002年	オルメテック:オルメサルタン
オルメテックプラス (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2005年	オルメテックプラス:オルメサルタンと利尿剤(ヒドロクロロチアジド)との配合剤。
セビカー (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2009年	セビカー:オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンの配合剤。
セビカーHCT (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2010年	セビカーHCT:オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。

ジェネリック医薬品事業

製品名(薬効)
日本 [第一三共エスファ]
オルメサルタン (高血圧症治療剤)
シロドシン (排尿障害治療剤)
ゲフィチニブ (抗悪性腫瘍剤)
ピカルタミド (前立腺癌治療剤)
タモキシフェン (抗乳癌剤)



インジェクタファー(米国)

ワクチン事業

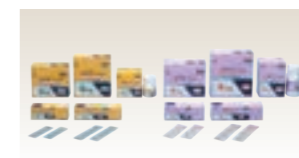
製品名
日本 [第一三共]
インフルエンザHAワクチン
はしか風しん混合生ワクチン
おたふくかぜ生ワクチン
(4種混合ワクチン:百日せき、ジフテリア、破傷風および急性灰白髄炎(ポリオ)の予防)
新型インフルエンザワクチン(H5N1株)



リクシアナ(欧州)

OTC医薬品関連事業

製品名
日本 [第一三共ヘルスケア]
ルル (総合感冒薬)
ロキソニンS (解熱鎮痛薬/外用鎮痛消炎薬)
トランシーノ (肝斑改善薬/しみ・そばかす対策薬)
ミノン (スキンケア)
プレスラボ (オーラルケア)
グリーンデンタル (オーラルケア)



シロドシン(ジェネリック医薬品)



ミノン(OTC医薬品関連)



エンハーツ(米国)



ゲフィチニブ(ジェネリック医薬品)



ルル(OTC医薬品関連)



インフルエンザHAワクチン(ワクチン)

会社概要・主要グループ会社一覧

会社概要

(2020年4月1日現在)

会社名 第一三共株式会社
 設立 2005年9月28日
 事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
 資本金 500億円
 本社 〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 支店 札幌、東北、東京、千葉、埼玉、横浜、関越、東海、京都、大阪、神戸、中国、四国、九州

販売 製造 研究・開発

16.6% 米国

第一三共 Inc.
 アメリカン・リージェント Inc.
 プレキシコン Inc.

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減額
第一三共 Inc.	363	321	-42
オルメサルタン	107	98	-9
ウェルコール	134	91	-43
エンハーツ	-	32	+32
サベイサ	23	26	+3
エフィエント	24	5	-20
アメリカン・リージェント Inc.	1,178	1,308	+130
インジェクタファー	442	518	+76
ヴェノファー	289	310	+21

9.7% 欧州

第一三共ヨーロッパ GmbH
 第一三共ドイツ GmbH
 第一三共フランス SAS
 第一三共イタリア S.p.A.
 第一三共スペイン S.A.U.
 第一三共UK LTD.
 第一三共スイス AG
 第一三共ポルトガル Unipessoal Lda.
 第一三共オーストリア GmbH
 第一三共ベルギー N.V.-S.A.
 第一三共オランダ B.V.
 第一三共トルコ Ltd. Şti.
 第一三共アイルランド LTD.
 第一三共アルトキルヒ SARL

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減額
第一三共ヨーロッパ GmbH	886	955	+69
リクシアナ	458	617	+159
オルメサルタン	274	246	-28
エフィエント	57	25	-32

61.3% 日本

第一三共エスファ株式会社
 第一三共ヘルスケア株式会社
 第一三共プロファーマ株式会社
 第一三共ケミカルファーマ株式会社
 第一三共バイオテック株式会社
 第一三共RDノバーレ株式会社
 第一三共ビジネスアソシエ株式会社
 第一三共ハピネス株式会社

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減額
国内医薬+ワクチン	5,233	5,335	+102
リクシアナ	649	830	+181
ネキシウム	783	798	+15
メマリー	502	505	+3
プラリア	274	309	+36
テネリア	253	247	-6
ロキソニン	305	283	-22
イナビル	182	193	+11
ランマーク	164	179	+15
エフィエント	139	140	+1
レザルタス	155	146	-9
カナリア	92	128	+36
ピムパット	66	112	+46
オムニパーク	120	103	-17
オルメテック	149	117	-32
タリージェ	-	80	+80
第一三共ヘルスケア	664	685	+21

10.0% ASCA*

第一三共(中国)投資有限公司
 台湾第一三共股份有限公司
 韓国第一三共株式会社
 第一三共タイLTD.
 香港第一三共有限公司
 第一三共ブラジルLTD.A.

* Asia, South & Central Americaの略

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減額
アジア/中南米 (ASCA)	877	983	+107
中国第一三共	385	460	+76
韓国第一三共	157	172	+15
第一三共ブラジル	100	115	+15
台湾第一三共	71	76	+5
第一三共タイ	33	33	+1

拠点数

(2020年3月末現在)

グループ会社数 49社
 拠点展開国 24カ国
 研究開発拠点 8カ国 14拠点
 製造拠点 6カ国 14拠点

ESG情報(環境・社会・ガバナンス情報)

環境(Environmental)

環境経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂	CO ₂ 排出量		国内	t-CO ₂	169,664	159,406	152,486
			グローバル	t-CO ₂	228,557	214,643	207,035
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	スコープ1	国内	t-CO ₂	84,283	79,505	78,597
			グローバル	t-CO ₂	108,106	100,503	100,411
		スコープ2	国内	t-CO ₂	85,382	79,901	73,889
			グローバル	t-CO ₂	120,451	114,140	106,624
水資源	水使用量		国内	千m ³	10,311	9,867	8,894
			グローバル	千m ³	10,828	10,393	9,356
	排水量		国内	千m ³	9,856	9,476	8,797
			グローバル	千m ³	10,283	9,809	9,111
			実質水使用量*2	千m ³	544	584	245
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	14,682	14,684	17,371
			グローバル	t	16,747	17,044	19,315
	最終処分量		国内	%	0.43	0.51	0.29
	OA用紙使用量		国内	万枚	5,360	5,109	4,320

このマークがついた情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。

社会(Social)

コンプライアンス経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2017年度	2018年度	2019年度
コンプライアンス	個人行動原則研修実績	e-ラーニング・集合研修等受講者数	国内	人	—	9,248	9,070
			海外	人	—	約6,100	約3,140
	米国CIA*3に基づくコンプライアンス研修		国内	人	147	170	220
			海外	人	2,074	1,837	1,936
	GVP*4研修	GVP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
			全社員(関係者以外)研修受講者数	単体	人	5,562	5,682
開発関連研修(GCP含む)	e-ラーニング・集合研修延べ回数	単体	回	93	86	92	

2019年度コンプライアンス関連データ(グローバル)

- 通報の受付数：222件
- 通報の内容：不正会計および不正な取引、職場環境の悪化、販売促進活動に係る不正、利益相反、その他
- 対応策：受け付けた通報のうち、調査が必要と判断した案件については適切に調査を実施しました。そのうち、コンプライアンス違反と認定された案件については、行為者に対し、解雇を含む必要な懲戒処分を科しております。

注記：2019年度の本情報に含まれるデータは、各関連会社により、法律、雇用慣行および現地の方針・手順の地域差の影響を受けた個別の基準に基づき計算されたものです。本情報は、これらのデータを集計して作成しているため、基準の差異が、数値の総合的な意味および区分に影響を及ぼしています。

この他のESG情報は、第一三共ウェブサイトにて随時更新していますのでご覧ください。
<https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/performance-reports/esg/>

社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2017年度	2018年度	2019年度	
社員	地域別従業員数*5		国内	人	8,765	8,865	8,754	
			海外	人	5,681	6,022	6,594	
			グローバル	人	14,446	14,887	15,348	
	社員の状況*5	社員数(男性)	国内	人	6,663	6,695	6,608	
			海外	人	2,888	3,076	3,232	
		社員数(女性)	国内	人	2,102	2,170	2,146	
			海外	人	2,793	2,946	3,362	
		平均勤続年数	国内	男性	年	19.9	20.1	20.4
				女性	年	15.8	15.5	15.2
	全体			年	18.9	19.0	19.1	
多様性*5	女性社員比率	国内	%	24.0	24.5	24.5		
		グローバル	%	33.9	34.4	35.9		
	女性幹部社員比率	国内	%	6.0	6.5	7.3		
		グローバル	%	21.3	22.5	25.3		
	上級女性幹部社員比率*6	国内	%	—	2.1	1.7		
		グローバル	%	—	22.5	22.8		
人材育成	障がい者雇用率	国内	%	2.45	2.43	2.33		
		全社表彰受賞者*7	国内	人	41	44	60	
			離職率*8	グローバル	%	6.0	6.0	5.3

このマークがついた情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。

コミュニケーションの強化

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2017年度	2018年度	2019年度
患者さん・医療関係者	アンケート評価		MR総合評価(全回答医師)*9	国内	順位	1位	1位
			MR総合評価(病院医師)*9	国内	順位	1位	1位
			MR総合評価(開業医師)*9	国内	順位	1位	1位
	当社製品情報センターへの社外からの問合せ件数(医療用医薬品)	国内	千件	101	89	90	
株主	1株当たりの配当金		中間期	単体	円	35	35
			期末	単体	円	35	35
			合計	単体	円	70	70

医療アクセスの拡大

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度
社会	巡回医療活動数	活動数(1~12月)	タンザニア・ミャンマー	回	521	1,090	28
			国内	件	5	4	4

社会貢献活動


分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2017年度	2018年度	2019年度	
社会	寄付金		単体	百万円	1,671	1,532	1,396	
			研究所・工場見学者	国内	人	1,100	849	667
			くすりミュージアム来館者数	単体	人	22,137	24,362	20,568
社員	ボランティア休暇取得者		国内	人	18	17	16	

ガバナンス(Governance)

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度
ガバナンス	取締役会の構成		取締役	単体	人	9	9
			うち社外取締役	単体	人	4	4
			うち女性取締役	単体	人	0	1
	監査役会の構成		監査役	単体	人	5	5
			うち社外監査役	単体	人	3	3
			うち女性社外監査役	単体	人	2	2
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	609	650	683
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	117	120	120

*1 国内は単体と国内連結子会社、海外は海外連結子会社。グローバルは単体および全連結子会社
 *2 取水量 - 排水量
 *3 Corporate Integrity Agreementの略。法令遵守に関する協定
 *4 Good Vigilance Practiceの略。医薬品の製造販売後における安全管理の基準
 *5 グループ各社の決算期末日時点(2019年度は2020年3月31日時点)の就業人員数。ただしグループ外から当社グループへの受入・出向は除く。平均勤続年数は翌年度の4月1日時点
 *6 部長職あるいはそれと同等職以上社員における女性比率
 *7 功績表彰、風土醸成表彰の合計人数
 *8 自己都合による退職率
 *9 株式会社アンテリオによる調査(2017~2019年度)
 *10 Global Health Innovative Technology Fundの略

環境・社会データに関する第三者保証




独立した第三者保証報告書

2020年9月28日

第一三共株式会社
代表取締役社長 眞鍋 淳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 

当社は、第一三共株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したバリュールポート 2020 (以下、「バリュールポート」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までを対象とした マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。バリュールポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてバリュールポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- バリュールポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した第一三共バイオテック株式会社北本事業所に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、バリュールポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

CSR/ESG外部評価によるESGインデックスなどへの選定状況

当社グループの持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ課題に適切に対応する取り組みが評価され、2020年9月現在、以下のESGインデックスに選定されています。

医薬品セクターの「World Index」に3年連続で選定



米国S&Pグローバル社が、企業の持続可能性(Sustainability)を評価しているESGインデックスであり、投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。当社は3年連続で「DJSI World Index」に、10年連続で「DJSI Asia Pacific」に選定されています。特に「DJSI World Index」は2017年に医薬品セクターで日本企業として初めて選定されました。

医薬品セクター内で最も高い評価を得た項目

経済側面	・マーケティング慣行
社会側面	・コーポレートシチズンシップと社会貢献活動 ・健康アウトカムへの寄与 ・医薬品へのアクセス改善戦略

12年連続・4年連続で選定



FTSE4Good Index SeriesとFTSE Blossom Japan Indexは、ロンドン証券取引所の子会社でありグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は、2009年からFTSE4Good Global Indexの構成銘柄に12年連続で、2017年からFTSE Blossom Japan Indexに4年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

3年連続で選定



MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、米国のMSCI社による、新入社員の女性比率、従業員的女性比率、平均勤続年数、女性管理職比率などで企業の性別多様性の推進を評価し、優れた企業により構築される指数です。当社は、2018年から3年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

2年連続で選定



MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数は、米国のMSCI社による、MSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の内、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価に優れた企業により構築される指数です。当社は、2019年から2年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

5年連続で選定



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、ESG評価(環境、社会、ガバナンス)の高い企業に幅広く投資を行う年金基金・機関投資家向けのSRIファンドです。当社は「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に5年連続で選定されています。

第一三共(株)のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による第一三共(株)の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産あり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

(2020年9月現在)

株式情報

株式の情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数:	2,800,000,000株
発行済株式の総数:	709,011,343株
株主数:	66,625名

大株主の状況 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,527	10.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	64,833	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,185	8.52
日本生命保険相互会社	35,776	5.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	23,873	3.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,402	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	13,527	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	12,047	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	11,657	1.80
株式会社静岡銀行	11,390	1.76

* 当社は、自己株式を60,943,592株保有しておりますが、上記大株主の対象から除外しています。

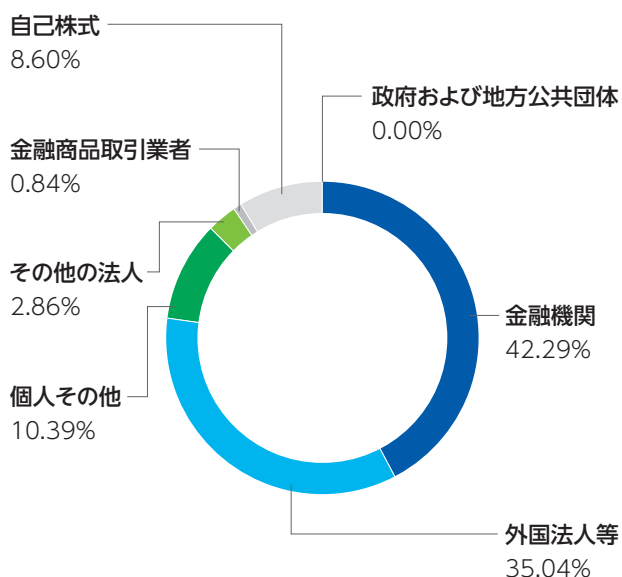
* 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主名簿管理人

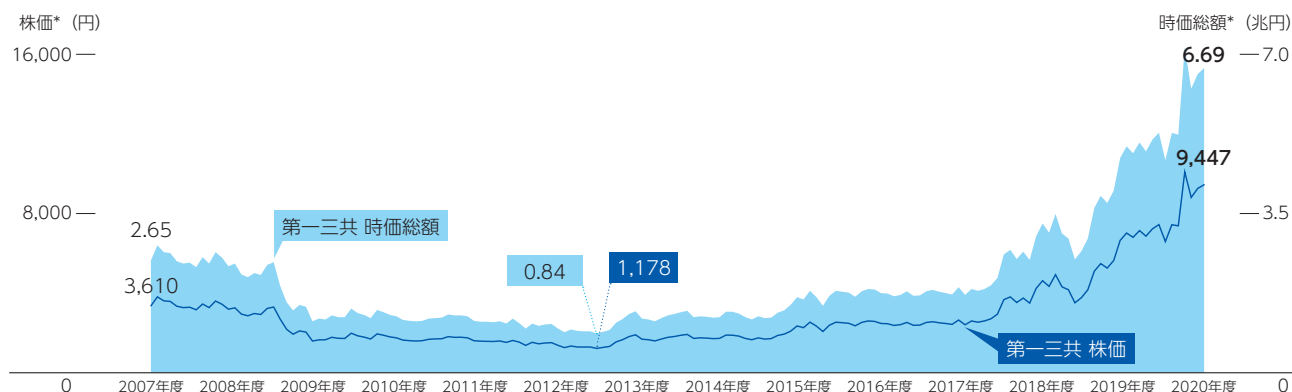
特別口座 口座管理機関：
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電話：0120-232-711(通話料無料)

所有者別持株比率 (2020年3月31日現在)



時価総額と株価の推移



* 株価、時価総額は2007年3月末日～2020年8月末日終値ベース(月足)。時価総額は自己株式を含めて算出。